

来週の金融市場見通し

< 8/3 ~ 8/7 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

今週は、日米の中銀会合で政策金利の据え置きが決まったほか、日本政府による為替介入が行われました。また、熊本県では最大震度7の地震が発生し、半導体や自動車関連工場の稼働が停止しています。

なお、中東情勢については、米国・イラン双方の攻撃が停止していた局面もありましたが、週の半ば以降は再び攻撃の応酬が始まり、先行きの不透明感は強いままです。

来週は、日本の主要企業の決算発表に加えて、米雇用統計などの経済指標に注目です。

◆日本株：決算に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 62,000~68,000円 (8月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、荒い値動きとなりました。週の半ばにかけては、中国企業との競争激化により半導体企業の利益成長が鈍化すると懸念が浮上し、キオクシアホールディングスなどが急落するなど軟調な動きとなりました。ただ、週末にかけては、好決算を発表したアドバンテストや東京エレクトロンが大きく上昇し、買いが優勢となりました。

来週は、主要企業の決算発表が注目されます。7月の株式市場ではAI半導体株が調整局面を迎えましたが、ソフトバンクグループなどの決算が市場予想を上回る内容となれば、安心感から株価が上昇する可能性があります。一方、トヨタ自動車や任天堂など出遅れていた銘柄も、好決算となれば値ごろ感からの買いが入り、指数の押し上げ要因となる展開も想定されます。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.60~2.90% (8月) 2.50~3.00%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、中東情勢の悪化が落ち着きつつあるとの見方から原油価格が下落したことを受けて、国内の物価上振れリスクへの警戒感がやや後退し低下する動きになりました。もっとも、消費税減税に伴う財政拡張懸念が改めて意識されたことなどから、小幅な低下にとどまりました。日銀金融政策決定会合は予想通り政策金利据え置きで、影響は限定的でした。

来週は、原油価格の先高観がひとりに比べると和らいでおり、過度なインフレ警戒が後退していることは金利の上昇を抑制しそうです。日銀が公表した声明文などでは物価上振れリスクを強調しており、原油高の価格転嫁や為替の円安次第では、利上げが早まるとの見方もくすぶり、金利低下も限定的になりそうです。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,900ポイント (8月) 1,750~1,925ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

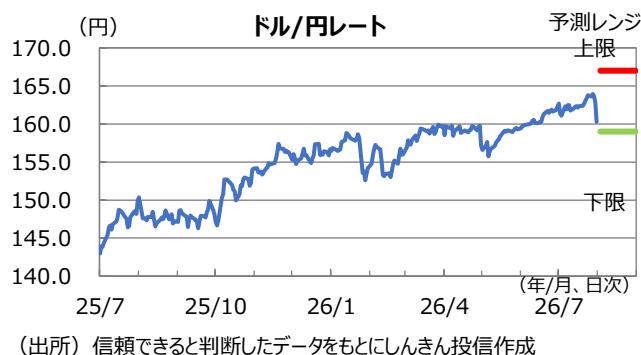
今週のJリート市場は、原油価格が下落したことを受けて、国内の物価上振れリスクへの警戒感がやや後退し、金利が低下したことを背景に、上昇して始まりました。その後は、株式市場が大幅安となる局面では、上昇する場面もありましたが、金利の低下が一服したことや、株式市場に資金が流入したことなどから、軟調な動きになりました。今週末の分配金利回りは4.962% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、引き続き中東情勢、長期金利、また株式市場の動きを確認しながら、方向感を探る動きが続くそうです。長期金利や株式市場が一段と上昇した場合には、下押し圧力が強まる可能性があります。もっとも、下値では、高い利回りや割安感に着目した買いも期待できることから、下落も限定的になる可能性があります。

◆為替：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.0～164.0円 (8月) 159.0～167.0円



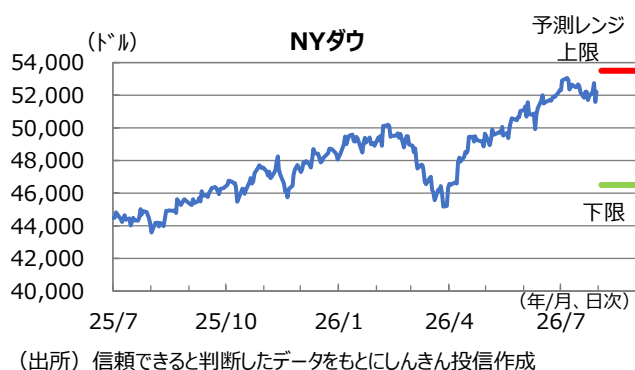
今週のドル円は、米国とイランの攻撃応酬の停止を受け、中東情勢の緊張が緩和に向かうとの思わくから一旦下落しました。ただ、その後も米国とイランの攻撃の応酬が続いていることや、食料品の消費税減税の財源をめぐる財政不安も円相場の重しとなり、再び上昇に転じました。週末にかけては為替介入観測から、一時158円を割り込む動きになりました。

来週は、原油価格の先高観はひところに比べると和らいでおり、過度なインフレ警戒が後退していることはドル円の上昇を抑制しそうです。また、日銀会合で金融政策の現状維持を決めましたが、物価上振れリスクを警戒しており、中東情勢次第では利上げが早まるとの見方もくすぶる中、為替介入への警戒からドル円の上昇も限定的になりそうです。

◆米国株：荒い動きか

【予想レンジ】NYダウ

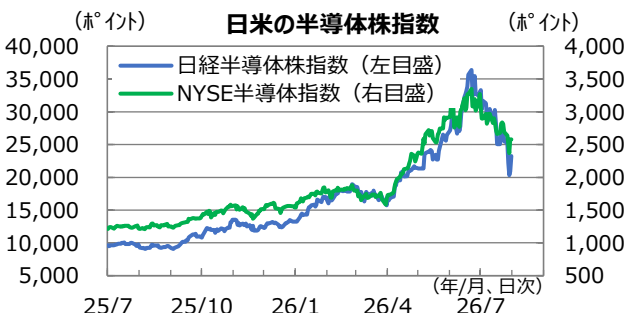
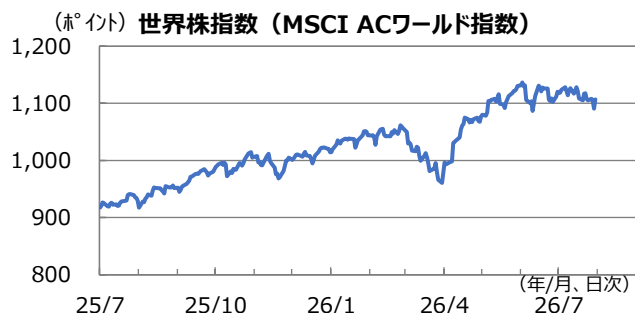
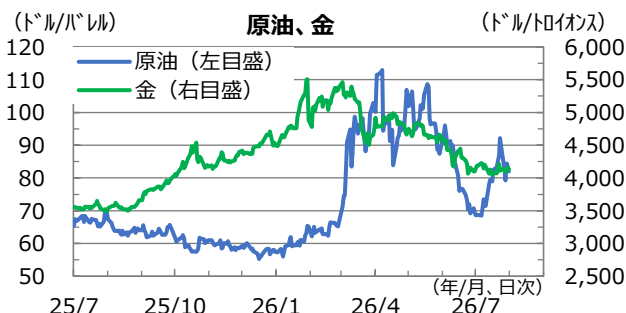
(来週) 50,500～53,500ドル (8月) 46,500～53,500ドル



今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。中東情勢の緊迫化を受けた原油価格上昇が嫌気され、売りが優勢となる場面もありましたが、30日に決算を発表したマイクロソフトの株価が大きく上昇したことが指数を押し上げました。マイクロソフトは、AI関連需要の追い風を受けてクラウド事業が好調となったことが好感されたほか、設備投資計画を維持する方針を示したことで、財務悪化懸念が後退し、株価の押し上げ要因となりました。

来週は、企業の景況感や雇用に関する経済指標が相場を動かす材料となりそうです。好調な経済指標が発表されると、企業業績の改善への期待が強まり、株価の押し上げ要因となることが期待できますが、米利上げ観測が強まると、株価の下押し圧力となる可能性もあります。中東情勢も引き続き株価の変動要因となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/3 月		米 I S M製造業景況指数（7月）
8/4 火	マネタリーベース（7月）	米製造業受注（6月） 米貿易収支（6月）
8/5 水	毎月勤労統計調査（6月） 日銀金融政策決定会合議事要旨（6/15・16開催分）	米 I S M非製造業景況指数（7月） 米 A D P雇用報告（7月） ユーロ圏生産者物価指数（6月）
8/6 木		米卸売在庫（6月、確報値） ユーロ圏小売売上高（6月）
8/7 金	家計調査（6月） 景気動向指数（6月、速報値）	米雇用統計（7月） 中国外貨準備高（7月） 中国貿易収支（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

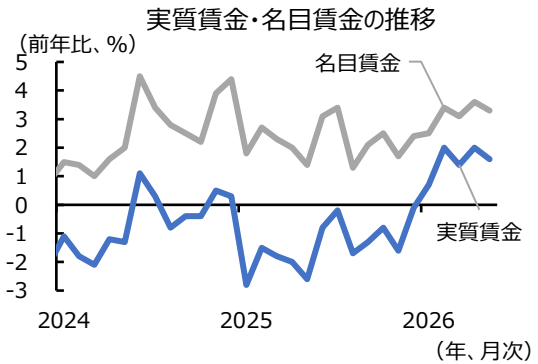
■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（6月） 8月5日（水）発表

毎月勤労統計調査によると、5月の実質賃金は前年比+1.6%と、5か月連続で増加しました。名目賃金が同+3.3%と高い伸びを維持したことが背景です。

6月の実質賃金は、引き続きプラス圏で推移することが見込まれます。コメ価格の下落や政府のガソリン補助金などが物価の伸びを抑制したためです。

2026年春闘では高い賃上げが実現し、引き続き名目賃金が高水準で推移していくとみられます。賃金の改善は、個人消費の下支えとなることが期待されます。

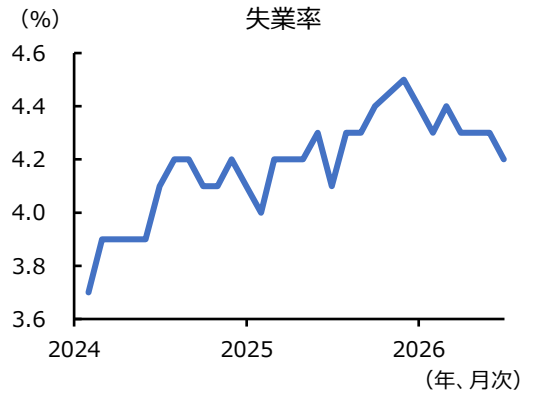


（注）実質賃金は消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で実質化。期間は2024年1月～2026年5月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（7月） 8月7日（金）発表

6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+5.7万人と増加しましたが、事前予想（Bloomberg：同+11.3万人）を大幅に下回る動きとなりました。一方で、失業率は4.2%と前月（4.3%）から低下しました。

7月の非農業部門雇用者数は同+8.8万人、失業率は4.2%が見込まれています。仮に、雇用統計が今回も市場予想を下回る弱い結果になった場合、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ観測が後退し、米長期金利の低下や円高が進行する可能性があります。



（注）期間は2024年1月～2026年6月。
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。